



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 長谷川香料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4958 URL http://www.t-hasegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 近藤 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼副社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄 TEL 03-3241-1151
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	35,486	3.2	3,846	19.2	3,775	1.5	2,604	15.8
27年9月期第3四半期	34,402	2.3	3,226	△13.9	3,718	△7.2	2,248	△14.1

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,177百万円 (△83.3%) 27年9月期第3四半期 7,028百万円 (80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	61.39	61.35
27年9月期第3四半期	54.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	100,245	79,365	79.1
27年9月期	101,604	79,436	78.2

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 79,340百万円 27年9月期 79,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年9月期	—	15.00	—		
28年9月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,430	4.7	4,380	0.6	4,640	△4.4	3,070	0.9	72.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	42,708,154株	27年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	281,269株	27年9月期	281,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	42,427,041株	27年9月期3Q	41,527,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとする海外経済の減速や為替相場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は35,486百万円（前年同期比3.2%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社及びT.HASEGAWA U.S.A., INC.の売上が増加したこと、並びにマレーシアのPeresscol Sdn. Bhd.の売上が当第3四半期連結累計期間は通期（前第3四半期連結累計期間は6ヵ月間）で寄与したこと等を主因に前年同期比3.0%増加し、30,733百万円（製品：売上高28,695百万円、前年同期比2.2%増 商品：売上高2,037百万円、前年同期比16.4%増）となりました。

フレグランス部門は、当社のトイレットリー製品向けの売上が増加したこと等を主因に前年同期比4.0%増加し、4,752百万円（製品：売上高4,305百万円、前年同期比2.1%増 商品：売上高447百万円、前年同期比26.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は売上増及び売上原価率の改善による売上総利益の増加を主因に前年同期に比べ620百万円（19.2%）増加し、3,846百万円となりました。経常利益は為替差損を計上（前年同期は為替差益を計上）したものの、営業利益の増加を主因に前年同期に比べ56百万円（1.5%）増加し、3,775百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ355百万円（15.8%）増加し、2,604百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前年同期比7.2%の減収（現地通貨ベースではほぼ前年同期並み）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.が前年同期比24.8%の増収（現地通貨ベースでは同28.4%の増収）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

①日本

売上高は27,446百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は2,899百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②アジア

売上高は6,241百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は818百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

③米国

売上高は2,732百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期は100百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,282百万円、商品及び製品が294百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が1,999百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度末に比べ965百万円減少し、48,779百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は減価償却が、無形固定資産はのれんの償却が進んだため、前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,708百万円、261百万円減少しました。一方で、投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,576百万円増加しました。これらを主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、51,466百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が493百万円増加するなどした一方で、賞与引当金が681百万円、未払法人税等が373百万円、設備投資に係る未払金の減少などにより流動負債その他が1,005百万円、それぞれ減少しました。これらを主因として、流動負債は1,676百万円減少し、10,430百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、株価が上昇したことなどにより、繰延税金負債が425百万円増加しました。これを主因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、10,449百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1,331百万円、その他有価証券評価差額金が1,342百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が2,793百万円減少しました。これらを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、79,365百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が154百万円、繰延税金負債の金額が230百万円それぞれ減少するとともに、法人税等が132百万円、その他有価証券評価差額金が214百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)

当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を打ち切り支給すること及び株式報酬型ストックオプション制度を導入することにつき、平成27年12月17日開催の定時株主総会において承認可決されております。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」1,063百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,674	10,957
受取手形及び売掛金	16,389	15,741
有価証券	10,999	8,999
商品及び製品	5,917	6,212
仕掛品	154	216
原材料及び貯蔵品	5,276	5,383
その他	1,338	1,272
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	49,744	48,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,517	17,534
その他(純額)	15,097	13,371
有形固定資産合計	32,614	30,906
無形固定資産		
のれん	1,319	1,153
その他	1,220	1,125
無形固定資産合計	2,540	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	15,742	17,339
退職給付に係る資産	6	10
その他	1,016	987
貸倒引当金	△60	△55
投資その他の資産合計	16,705	18,281
固定資産合計	51,860	51,466
資産合計	101,604	100,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,896	6,389
1年内返済予定の長期借入金	5	11
未払法人税等	863	490
賞与引当金	1,054	372
役員賞与引当金	36	—
資産除去債務	78	—
その他	4,172	3,166
流動負債合計	12,107	10,430
固定負債		
長期借入金	151	121
繰延税金負債	2,237	2,663
退職給付に係る負債	6,490	6,500
役員退職慰労引当金	1,066	—
資産除去債務	69	69
長期末払金	—	1,053
その他	46	41
固定負債合計	10,061	10,449
負債合計	22,168	20,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	57,173	58,505
自己株式	△321	△322
株主資本合計	69,509	70,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,404	9,746
為替換算調整勘定	1,817	△975
退職給付に係る調整累計額	△295	△271
その他の包括利益累計額合計	9,926	8,499
新株予約権	—	25
純資産合計	79,436	79,365
負債純資産合計	101,604	100,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,402	35,486
売上原価	21,696	22,200
売上総利益	12,706	13,285
販売費及び一般管理費	9,479	9,439
営業利益	3,226	3,846
営業外収益		
受取利息	43	23
受取配当金	129	143
為替差益	257	—
その他	103	122
営業外収益合計	533	289
営業外費用		
支払利息	7	7
設備賃貸費用	29	44
為替差損	—	302
その他	3	5
営業外費用合計	40	360
経常利益	3,718	3,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産廃棄損	77	35
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	51	—
特別損失合計	140	35
税金等調整前四半期純利益	3,578	3,882
法人税等	1,329	1,278
四半期純利益	2,248	2,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,248	2,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,248	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,353	1,342
為替換算調整勘定	1,412	△2,793
退職給付に係る調整額	13	23
その他の包括利益合計	4,779	△1,427
四半期包括利益	7,028	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,028	1,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,151	6,220	2,030	34,402	-	34,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	176	71	564	△564	-
計	26,467	6,397	2,101	34,966	△564	34,402
セグメント利益又は損失(△)	2,705	1,134	△100	3,738	△20	3,718

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益△13百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△6百万円、その他△0百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アジア」において3,472百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「中国」と合わせ、「アジア」として記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産委託会社への貸与資産の一部が遊休となったため、当該固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,822百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,048	5,909	2,528	35,486	—	35,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	331	204	934	△934	—
計	27,446	6,241	2,732	36,420	△934	35,486
セグメント利益	2,899	818	60	3,778	△3	3,775

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益△2百万円、その他△1百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。